

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 追加情報

従来、管理費の区分で計上されていた費用について、事業費・管理費の区分の見直しを行い、以下の通り計上区分を変更している。

(1) ビル運営費…全額事業費の区分に計上

(2) 事業管理費…給与費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、調査費、雑費については事業費・管理費に区分して計上

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,703,073,248	0	0	14,703,073,248
預金	1,613,900,444	560,000,000	1,504,154,000	669,746,444
金銭信託	10,000,000,000		560,000,000	9,440,000,000
有価証券	4,175,137,191	1,510,694,186	405,268	5,685,426,109
小計	30,492,110,883	2,070,694,186	2,064,559,268	30,498,245,801
特定資産				
貸付基金	204,500,000,000	109,905,500,000	109,905,500,000	204,500,000,000
貸付基金引当資産	17,640,900,000	47,470,900,000	62,434,600,000	2,677,200,000
長期貸付金	186,859,100,000	62,434,600,000	47,470,900,000	201,822,800,000
貸倒引当金	650,950,498	52,142,034	0	703,092,532
業務費平衡基金引当資産	23,446,644,394	13,561,217	0	23,460,205,611
固定資産取得基金引当資産	3,676,104,167	60,833	0	3,676,165,000
退職給付引当資産	937,943,218	102,000,000	47,049,200	992,894,018
貸倒引当資産	650,000,000	53,092,532	0	703,092,532
小計	232,559,741,281	110,022,072,548	109,952,549,200	232,629,264,629
合計	263,051,852,164	112,092,766,734	112,017,108,468	263,127,510,430

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	14,703,073,248	(553,554,668)	(14,149,518,580)	(-)
預金	669,746,444	(20,000,000)	(649,746,444)	(-)
金銭信託	9,440,000,000	(0)	(9,440,000,000)	(-)
有価証券	5,685,426,109	(0)	(5,685,426,109)	(-)
小計	30,498,245,801	(573,554,668)	(29,924,691,133)	(-)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
貸付基金	204,500,000,000	(0)	(204,500,000,000)	(-)
貸付基金引当資産	2,677,200,000	(0)	(2,677,200,000)	(-)
長期貸付金	201,822,800,000	(0)	(201,822,800,000)	(-)
貸倒引当金	703,092,532	(0)	(703,092,532)	(-)
業務費平衡基金引当資産	23,460,205,611	(0)	(23,460,205,611)	(-)
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	(0)	(3,676,165,000)	(-)
退職給付引当資産	992,894,018	(0)	(0)	(992,894,018)
貸倒引当資産	703,092,532	(0)	(703,092,532)	(-)
小計	232,629,264,629	(0)	(231,636,370,611)	(992,894,018)
合計	263,127,510,430	(573,554,668)	(261,561,061,744,)	(992,894,018)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,765,762,960	3,133,563,076	2,632,199,884
構築物	224,412,131	96,801,079	127,611,052
機械装置	2,992,637	2,932,784	59,853
車両運搬具	26,731,855	16,919,808	9,812,047
什器備品	631,217,942	396,055,410	235,162,532
ソフトウェア	689,719,648	439,092,713	250,626,935
商標権	1,048,235	196,546	851,689
合計	7,341,885,408	4,085,561,416	3,256,323,992

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国債	399,874,800	400,892,400	1,017,600
地方債	3,266,716,111	3,338,186,100	71,469,989
金融債	1,000,000,000	1,005,749,000	5,749,000
特殊債	20,292,654,809	20,241,942,200	50,712,609
金銭信託	14,140,000,000	14,420,966,826	280,966,826
合計	39,099,245,720	39,407,736,526	308,490,806

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	1,042,295,926
年金資産	138,511,586
退職給付引当金(+)	903,784,340

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	112,408,939
退職給付費用	112,408,939

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額、企業年金基金制度における年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算している。